

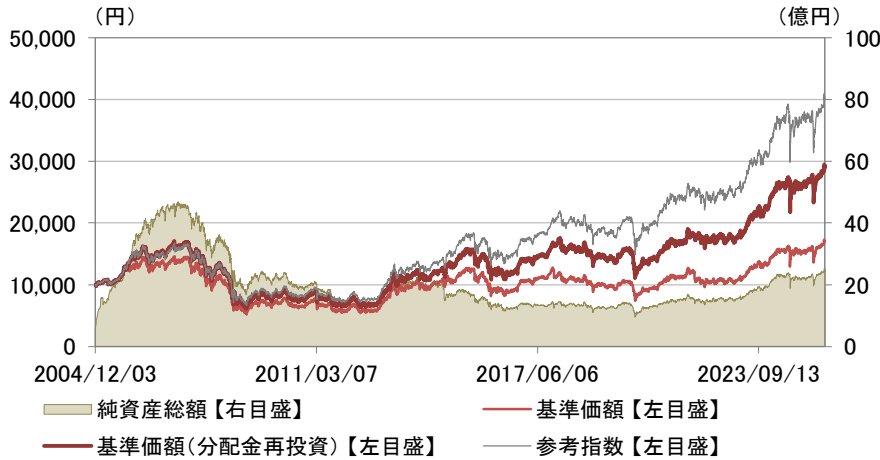
三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2025年
07月31日現在

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.1%	10.8%	8.7%	8.5%	64.7%	192.6%
参考指数	3.2%	10.6%	7.0%	8.0%	63.4%	304.7%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	16.3%
2 情報・通信業	9.1%
3 銀行業	7.7%
4 化学	7.0%
5 その他製品	5.6%
6 サービス業	5.5%
7 機械	5.1%
8 卸売業	4.3%
9 食料品	4.2%
10 医薬品	3.6%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 77銘柄			
銘柄	業種	比率	参考指数 構成比
1 東京エレクトロン	電気機器	2.2%	1.4%
2 テクノプロ・ホールディングス	サービス業	2.2%	0.1%
3 パンダイナムコホールディングス	その他製品	2.1%	0.3%
4 SCREENホールディングス	電気機器	2.1%	0.1%
5 SCSK	情報・通信業	2.0%	0.1%
6 日本精工	機械	2.0%	0.0%
7 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.0%	1.9%
8 花王	化学	2.0%	0.4%
9 INPEX	鉱業	2.0%	0.2%
10 東京海上ホールディングス	保険業	2.0%	1.4%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・業種は、東証33業種で分類しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	17,126円
前月末比	+517円
純資産総額	24.94億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第20期	2024/11/20	200円
第19期	2023/11/20	300円
第18期	2022/11/21	0円
第17期	2021/11/22	1,100円
第16期	2020/11/20	0円
第15期	2019/11/20	250円
設定来累計		6,450円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
実質国内株式	97.0%
内 現物	97.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	3.0%

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2025年
07月31日現在

■ファミリー・フレンドリー格付別組入比率

	比率
ファミリー・フレンドリー評価上位企業	91.3%
その他	5.7%

・ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1/3以上に位置する企業です。

■オーバーウェイト比率上位30銘柄

銘柄	オーバーウェイト比率
1 テクノプロ・ホールディングス	2.2%
2 日本精工	2.0%
3 SCREENホールディングス	1.9%
4 SCSK	1.9%
5 丸井グループ	1.9%
6 BIPROGY	1.9%
7 カカコム	1.8%
8 DTS	1.8%
9 日立建機	1.8%
10 ピジョン	1.8%
11 バンダイナムコホールディングス	1.8%
12 ツムラ	1.8%
13 INPEX	1.8%
14 阪和興業	1.7%
15 マツダ	1.7%
16 オカムラ	1.7%
17 日本特殊陶業	1.7%
18 花王	1.6%
19 積水化学工業	1.6%
20 トレンドマイクロ	1.5%
21 川崎汽船	1.5%
22 日清オイリオグループ	1.5%
23 大和証券グループ本社	1.5%
24 ゆうちょ銀行	1.5%
25 シスメックス	1.5%
26 住友林業	1.5%
27 日本製鉄	1.4%
28 東レ	1.4%
29 カシオ計算機	1.4%
30 LIXIL	1.4%

・オーバーウェイト比率とは実際の組入比率がTOPIXの時価構成比を上回っている割合です。
・当ファンドはファミリー・フレンドリー評価が高く、かつ割安な株価水準にある銘柄を中心にTOPIXに対してオーバーウェイトとしています。TOPIX構成銘柄に採用されていない銘柄を組み入れる場合があります。

■運用担当者コメント(マザーファンドベース)

「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される割安度が高い銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用しました。

7月のパフォーマンスはテクノプロ・ホールディングス、阪和興業、SCSK等がプラスに寄与したものの、トレンドマイクロ、バンダイナムコホールディングス、ピジョン等がマイナスに影響したことにより、ファンド全体ではほぼ参考指数並みとなりました。

今後におきましては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄入替を実施いたします。

なお、当ファンドではパフォーマンスの向上を目指して、理論株価モデルで算出した割安度に対して補完指標を追加するだけでなく、ポートフォリオ構築方法に関する見直しも含めた分析に継続的に取り組んでいます。引き続きパフォーマンスの向上に向けた運用改善を実施してまいります。(運用主担当者:指田 晃平)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2025年
07月31日現在

ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

グッドバンカー社便り 〜グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■SRI業界コメント

「服の墓場」、砂漠の中心でサステナブルファッションを叫ぶ

6月、デンマークを拠点とする非営利団体が主催する、ファッション業界に特化したサステナビリティ会議「グローバル・ファッション・サミット」が開催されました。2009年に始まり、ファッション業界の持続可能性を加速するための政策提言、報告書作成、国際連携などを行っています。

今年のテーマは「障壁と架け橋(Barriers and Bridges)」。

地政学リスクや、EUにおける「企業持続可能性デューデリジェンス指令(CSDDD)」の一部凍結などの規制の後退、またトランプ政権の新たな関税政策による経済的不安など、サステナビリティへの逆風が吹く中、それらをいかに乗り越えるのか、政策立案者、企業経営者、NGO、投資家などが議論を交わしました。

チリには、世界中から大量の古着や売れ残りの衣料品が持ち込まれています。国内市場に出回るものもありますが、それでも消費されないものは、最終的にアタカマ砂漠に不法投棄されています。その衣類の山は、何と衛星写真でも確認できるほどの規模になっており、「服の墓場」とも呼ばれています。

そして、多くの衣料がポリエステルなどの合成繊維で構成されており、生分解されることがなく、環境にも悪影響を与えています。さらには、衣料の焼却等により現地の人々に健康被害も及ぼしており、環境問題だけでなく人権問題とも言える事態となっています。

2024年4月、そのアタカマ砂漠に捨てられていた廃棄衣類を回収して制作した衣装によるファッションショーが開催されました。2025年3月には、現地で見つかったブランド衣類をクリーニングしてオンライン上で無料販売するなど、「服の墓場」から衣料品の製造から廃棄までの責任を問いかけています。

今年2月、EU理事会と欧州議会は、繊維製品に拡大生産者責任を導入する改正案の暫定合意に達しました。実施されれば、繊維生産者やアパレルブランドは、消費者が廃棄した後の回収・リサイクルの費用負担を求められることになります。

日本の繊維企業やアパレル企業も、この数年で環境配慮への取り組みを加速させています。多くの企業が、環境負荷に関する情報開示を拡充し、製品への環境配慮型素材の使用率に関する目標を掲げ、衣料廃棄＝ファッションロスの削減に取り組んでいます。

衣類を購入するとき、投資をするとき、安さだけではなくサステナビリティにも着目することによって、私たちも消費者として、投資家として、この問題の解決に参画することができるのです。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

マルハニチロ(水産・農林業、1333)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

社会の多様性を尊重する企業文化をつくることで、誰もが自らの強みを存分に発揮し、その能力を最大限に活かすことができる職場環境づくりに取り組んでいます。

働き方改革では、すべての従業員が自分の生活を大切にしながら、さまざまな働き方が選べるよう複数の制度を用意。21年度には全部署コアタイムなしのフレックスタイム勤務にし、22年度は在宅勤務を自宅だけでなく実家からも可能にしたほか、週休3日制と副業制度も導入しました。育児支援については20年度より、「復職&両立支援(育休復職前)セミナー」と、復職半年後をめどに参加を呼び掛ける「両立&キャリア(育休復職後)セミナー」を、外部講師を招いて開催。以前は女性社員のみでの参加でしたが、24年度からは男性育休者にも声をかけるなど、男性社員の育休取得のサポートにも力を入れています。女性の活躍推進に関しては、「2030年度に、女性従業員比率35%、女性管理職比率15%」を目標に掲げ、25年4月現在の実績はそれぞれ31.4%と9.1%でした。新たな食の可能性に挑むため、これまで男性従業員が多くを占めていた営業などの職種や海外現地においても女性従業員を積極的に配置するなど活躍できる機会の提供や意思決定層への登用を進めています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

従業員の能力を最大限に発揮することが自社の持続的成長に重要だと認識し、人事制度を整備していることを評価します。週休3日制と副業制度を併用する従業員は「効率的な業務遂行と時間管理を行うとともに、チームメンバーとの協力体制も構築している」と話し、副業を通じた自己成長を実現する環境について周囲への感謝の気持ちを伝えています。育休の復職前・復職後の両セミナー受講者からは同世代の子を持つ同僚とのつながりができ、先輩従業員の経験談から少し先のキャリアを考えるきっかけを得たとの声がありました。女性営業職の積極配置により、従来の商習慣とは異なる視点での飛び込み提案が新規顧客獲得につながる事例も出ています。キャリア構築のための異動推進として、24年度にベトナムで女性初の海外駐在員が誕生しており、海外トレーニー研修で女性の参加も増えていることから、海外でのさらなる女性活躍も期待できます。同社は26年3月、「Umios」への社名変更とともに本社を移転し、新本社では大学や他企業など外部との共創も進めていく計画です。そうした新たな活躍の場で、多様な従業員が企業競争力をさらに高めていくことを期待します。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2025年
07月31日現在

グッドバンカー社便り 〜グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

MIXI(サービス業、2121)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

同社の人的資本経営のゴールである「MIXIらしいコミュニケーションサービスの継続的な創出・運営」を実現していくために、企業理念の浸透と組織能力の発揮を、人材戦略の柱として位置付けています。
2022年4月に刷新した企業理念「PMWV」(PURPOSE、MISSION、MIXI WAY、VALUES)の浸透に向けて、浸透度について社内調査を行っているほか、行動につなげるため、本部長や部室長の360度フィードバックにPMWVの発信に関する項目を追加したり、PMWVを選考基準とした社内表彰イベントなどを実施しています。今後も、よりPMWVとの連動性が高い評価制度の導入や行動促進につながるワークショップの実施などに取り組む予定です。組織能力の発揮に向けては、経営人材の育成、働きやすい職場環境整備、多様性推進などに取り組んでいます。この数年に、柔軟な働き方を可能にする勤務制度や休暇制度を導入したほか、2025年4月からはその休暇制度について、取得事由の適用範囲を拡大するなど、制度内容を拡充しています。女性の管理職比率については、2025年3月末時点で17%以上を目標とし、実績値は16.8%でわずかに未達でした。今後は、20%以上の水準を目標として、育成・登用の両面から様々な取り組みを継続して実施していくとしています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

「人材」を、同社における価値創造・競争優位の源泉として、人的資本を最も重視すべき資本の一つと位置付け、徹底してPMWVの浸透に取り組み、一貫して経営理念に基づいた人材戦略を実施している点を高く評価します。従業員へのPMWV浸透度調査やエンゲージメントサーベイでは、高水準の結果を得ながらも、課題抽出と対策に取り組むほか、この数年に導入した両立支援策についても、さらなる拡充に努めるなど、進化させている点もポイントです。また、同社がめざす「MIXIらしいコミュニケーションサービス(MIXI-like Communication Service:MCS)」の創出・運営に関しても、2025年4月に人事本部内に新たな専任チームを立ち上げるなど、具体的な行動が見られます。その目的は、「MCSとは何か」を問い直し、その本質や価値観を明文化・再定義する取り組みを進めることで、進むべき方向性が明確になり、同社のこれまでの取り組みと相まって、社員一人ひとりがPMWVに深く共感し、自ら行動することにつながっていくと言えます。これらの取り組みにより、同社が人的資本の価値を最大化させ、同社独自のサービスを提供することで、成長市場における競争優位につながることを期待します。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

ダイセル(化学、4202)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

社員一人ひとりが存在感と達成感を味わいながら成長し、それが企業の成長につながる仕組みづくりに取り組んでいます。時間や場所に制約されない効率的な働き方の普及に向けて「リモートワーク」を推進し、業務上可能な社員は単身赴任を解消して、家族が住む自宅などでのフルリモート勤務を可能にしています。また、ハイブリッド型勤務での活用もできるよう東京本社オフィスを改装し、「社員同士が対話し『価値』を創造する最も重要な場所」として式典やセミナーなど様々なイベントを開催できるスペースを開設しました。育児支援については、小6以下の子を持つ社員は短時間勤務が選択でき、コアレスフレックスタイム制との併用も可能です。男性社員の育休取得促進では、実際に取得した社員の体験談を社内共有するなどの働きかけで、24年度の男性育休取得率は94.1%(平均取得日数は36.5日)となっています。
女性の活躍推進に関しては、26年3月末までに、「管理職に占める女性社員の割合を10%以上にする」との目標を掲げ、21年度より女性管理職対象の「役員メンター制」を、23年度からは女性社員キャリア形成支援として「若手メンター制」をそれぞれ導入しました。このほか、女性管理職と女性社外取締役との懇談会も定期的に開催しています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

グループ全社員の能力と個性を最大限に発揮させるため、多様性拡充と働き方改革を進めていることを高く評価します。柔軟な勤務体制によるハイブリッド型勤務が浸透し、社員は「どこで働けば生産性が良いか」を考え、対面での面談の際にはオフィス勤務を選択、といったように目的を考えて働く姿勢が見られるそうです。男性社員の育休体験談には、「これから育休取得を考える社員へのメッセージ」も書かれており、取得を迷う社員を後押ししています。男性社員による育休取得が広がることで、当事者のモチベーションアップや周囲への感謝に加え、休暇で仕事を引き受けるのは「お互い様」とカバーし合う風土が醸成され、業務の属人化防止にもつながっているそうです。女性活躍の「若手メンター制」や「役員メンター制」では、一緒に考えてもらうことや経営的な視点を学ぶことなどで、一人では分からなかった気づきを得たとの声が上がっています。酢酸セルロースを主力に多様な素材を提供する化学メーカーの同社が、『人間中心の経営』を貫き、サステナブルな社会の実現に貢献するため、人事制度の拡充を企業競争力につなげることができているかを注視していきます。

・グッドバンカー社からのコメントは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、三菱UFJアセットマネジメントの個々のファンドに影響を与えるものではなく、投資勧誘・販売を目的とするものではありません。
・業界コメント等については、グッドバンカー社が信頼できると判断した情報に基づき構成されていますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。

■本資料で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

◆当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてESG要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJアセットマネジメントが定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。

詳細については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

(<https://www.am.mufg.jp/corp/sustainability/sustainability.html>)

当ファンドの具体的な投資対象・投資手法等については、交付目論見書の特徴をお読みください。

* ESGとは、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字を取ったものです。

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

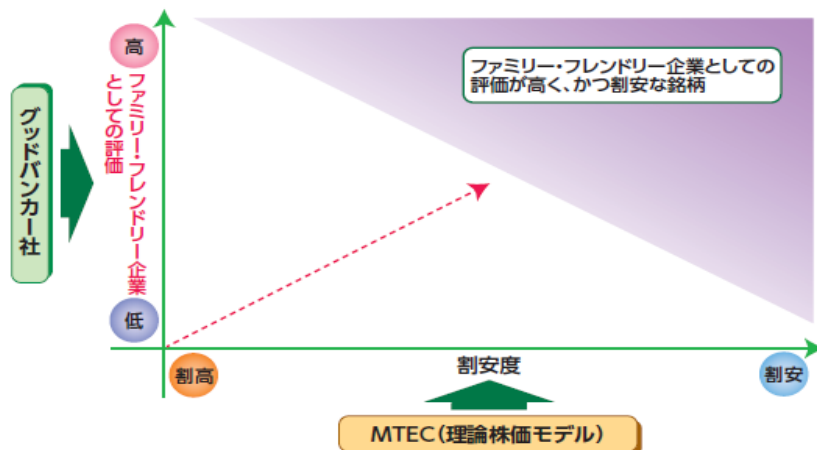
わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格 (理論株価) に対して割安と判断される銘柄に投資を行うことにより、長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

・ファンドにおいて「ファミリー・フレンドリー企業」とは「仕事と生活を両立でき、多様で柔軟な働き方を選択できる企業」をいいます。ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

・個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」(三菱UFJトラスト投資工学研究所) が共同開発した「理論株価モデル」を活用します。

＜ファンドの基本コンセプト＞



・SRI (Socially Responsible Investment: 社会的責任投資) とは、財務的な観点からだけでなく、特に社会的存在として企業のあり方を評価して投資する運用手法です。

・ファンドはSRIの一分野である「ファミリー・フレンドリー」をテーマとしたファンドです。

■ ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、以下のような観点に着目して行います。

主な評価ポイント	
各種制度の整備・運用状況	産休、育児、介護休業の制度内容・運用実績・施策の多様性などを評価
多様な労働条件の整備・運用状況	雇用・就業形態の多様性、時間のゆとりなどを評価
その他の両立対応	仕事と家庭の両立のための独自施策、キャリアサポート、健康や安全への配慮などを評価
社会への支援活動	子育て、介護に関する社会支援活動、学生への支援状況などを評価

1 当ファンドでは、ファミリー・フレンドリー企業について、上記の「主な評価ポイント」などに応じて評価しており、評価ランクが上位1/3に属する企業への投資割合が概ね80%以上となることを目指します。ただし、上記は銘柄選定の視点を示したものであり、そのような制約条件の下でポートフォリオを組むことが難しい場合や好ましくないと判断される場合には、この投資割合を80%未満に引き下げることがあります。また、ファミリー・フレンドリー企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

2 各企業のファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社等から入手できる情報にて行っておりますが、その入手できる情報量、もしくはその正確性、完全性には限界があるため、SRI企業として認めうるもの判断の正確性、完全性について保証するものではありません。なお、上記の評価ポイントは、今後見直す可能性があります。

3 投資銘柄の選定は、最終的に三菱UFJアセットマネジメントが行います。

4 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

(https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■委託会社のスチュワードシップ方針

委託会社はお客さまから委託された資産の運用を行う立場として、投資先企業が株主利益を考慮して企業価値の向上や持続的な成長を果たすことに資するため、気候変動や人権・ダイバーシティ、ガバナンス体制などの投資先企業におけるESG課題を重視し、企業との「目的を持った対話」や明確な方針のもとでの議決権行使などのスチュワードシップ活動を実施します。

(ご参考)

委託会社のスチュワードシップ活動

https://www.am.mufgj.jp/investment_policy/responsible_stewardshipcode.html

■ファンドの仕組み

・運用は主に三菱UFJ SRIマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

- ・年1回の決算時(11月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・サステナブル・ファンドでは、投資対象銘柄の選択にESG評価を用いているため、ESG評価に基づく銘柄組入れおよび除外基準により、ファンドの主要投資対象市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また投資機会や投資対象となる銘柄が制限される場合があります。
- 投資先企業のESGにかかる評価に際し、第三者データなどを活用することがあります。企業開示が不十分などの理由からこれらのデータや情報が不完全な場合などには、投資対象銘柄の選択の判断に影響する場合があります。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド (愛称:ファミリー・フレンドリー)

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2004年12月3日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.3%(税抜 3%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.65%(税抜 年率1.5%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号 加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会	●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社 ＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufig.jp/ ＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120-151034 (受付時間 営業日の9:00~17:00)
--	--

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2025年07月31日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ SRIファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(※)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○